

長期にわたって薬剤を服用した妊婦から出生した児の管理はどうあるべきか —自験例および産院における症例の検討—

(分担研究：ハイリスク新生児の管理に関する研究)
研究協力者：二村真秀

要約：1991年から1995年の5年間に本院 NICUへ入院した患児で、妊娠中に母体疾患に対し薬剤が投与された症例の検討を行った。その結果、母体診断は、甲状腺機能亢進症3例、甲状腺機能低下症、てんかん、喘息、ネフローゼ、ITPが各1例であった。このうち薬剤投与との関連が明らかなものは、胎児ヒダントイン症候群、母体喘息児各1例で、催奇形性、およびロラゼパム消退症候群が問題であった。母体甲状腺機能亢進症の1例では薬剤内服が行われず、コントロール不全のため、新生児甲状腺機能亢進症が発症した。抗てんかん剤、抗不安薬などが今後の検討課題とされよう。母体への薬剤投与の頻度をみる目的で、同期間中の近医産婦人科医院における調査を実施した。総分娩数3,170例で、甲状腺機能亢進症7例、喘息3例、神経性食思不振症1例であった。いずれも新生児には問題はなく退院した。

見出し語：新生児、甲状腺機能亢進症、胎児ヒダントイン症候群、消退症候群

緒言：長期の母体への薬剤投与により、胎児、新生児に影響が及ぶことが予測される。このような妊婦から出生した新生児の管理について臨床的な立場から検討するため、今年度はその実態調査として、母体に長期間薬剤が投与された場合の新生児における問題点を自験例にて臨床的検討を行った。また妊婦への薬剤投与を必要とする母体疾患、およびその頻度をみる目的で、産院における検索を行った。

研究方法：1991年から1995年までの5年間を検討対象とした。新生児自験例は、入院患児データベースから、母体への長期薬剤投与症例を列挙した。産院での検索は、当院へ患児を紹介している近医産婦人科医院の分娩記録から長期間の薬剤投与を受けている妊婦を選び出し、その新生児の予後を調査した。

研究成績：新生児自験例について。母体甲状腺機能亢進症は3例であった。うち2例では母体基礎疾患のコントロールが良好であり、新生児に甲状腺疾患は発症しなかった。しかし残る1例では妊婦が抗甲状腺剤内服を怠ったためコントロールが不十分で、新生児甲状腺機能亢進症が発症し、クリーゼが観察された。母体てんかん症例はそのコントロールにアレビアチンが不可欠であり、妊娠中も内服(100mg/day)を継続した。新生児は特有な顔貌などから胎児ヒダントイン症候群と診断した。母体喘息例では気管支拡張剤、ロラゼパムが投与された。新生児ではロラゼパムの消退症候群と思われる易刺激性が観察され、フェノバルビタールの内服により回復した。母体ITP例では移行抗体により新生児血小板減少症が発生した。母体にはプレドニゾロンが投与されたが、新生児への薬剤の影響は明確ではなかった。母体甲状腺機能低下症ではよくコントロールされており、新生児には影響はなかった。産院での検索について。この期間中に同医院における総分娩数は3,170例であった。このうち母体疾患としては、甲状腺機能亢進症7例で、抗甲状腺剤が投与されていた。喘息3例で、気管支拡張剤が吸入薬として投与された。食思不振症1例で、抗精神薬、抗うつ剤、プロマゼパムの3剤が投与された。新生児にはいずれも異常はなく、正常児として退院した。

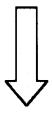
考察：本院NICUに入院した患児について検討した結果、母体疾患としては甲状腺機能亢進症が最も多かった。この場合には妊娠中に良好なコントロールが維持できている症例では、新生児の予後は良好であった。しかしコントロール不十分例では新生児甲状腺機能亢進症が発症し、しかもクリーゼにいたった。これは母親自身の意識の問題もあるが、コントロールの重要性を十分に理解させ、良好なコントロールが維持できるようにしなければならないであろう。産院での調査でも母体の甲状腺機能亢進症が最も多く、今回の調査では産院の症例はコントロールがよくなされていたためか、新生児に甲状腺疾患の発症した例はなかった。今回の調査、検討では自験例、産院例ともに甲状腺機能亢進症における抗甲状腺剤の投与が最も多かったが、母体のコントロールの問題があげられよう。母体てんかん例では、アレビアチンが投与されていた。今回の対象例には入っていないが、他に2例の胎児バルプロ酸症候群と思われる兄弟例を経験している。母体疾患のコントロールのためにはいずれも必要不可欠であるが、胎児新生児への

影響を極力さける、という立場に立てばこれらの薬剤の投与は避けるべきといえる。文献上も抗てんかん剤に胎児への催奇形性が集中して記載されている¹⁾。母体の育児希望にもよるが、抗てんかん剤の催奇形性の問題はあらためて重要な検討課題であろうと考えられる。喘息例においては気管支拡張剤の影響は臨床的には認められなかったが、ロラゼパム消退症候群と思われる症状が出現したことは、抗てんかん薬とともに検討を要するものと思われた。ステロイド剤の胎児、新生児への影響についても、今後検討を要する点であろう。

結論：自験例、および産院での調査により、母体への長期薬剤投与が行われたのは、甲状腺機能亢進症が最も多かった。例数は少なかったが、母体てんかんで長期薬剤投与を受けた例では、胎児ヒダントイン症候群が発症した。今後は、抗甲状腺剤の影響の調査、抗てんかん剤の使用について調査、検討が必要であろう。

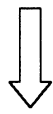
文献：

1) Aranda, J.V., Hales, B.F. and Rieder, M.F.: Developmental pharmacology. In Fanaroff, A.A. and Martin, R.J.(eds.): neonatal-Perinatal Medicine; Diseases of the Fetus and Infant. Mosby, St.Louis, pp123-146, 1992.



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約：1991年から1995年の5年間に本院NICUへ入院した患児で、妊娠中に母体疾患に対し薬剤が投与された症例の検討を行った。その結果、母体診断は、甲状腺機能亢進症3例、甲状腺機能低下症、てんかん、喘息、ネフローゼ、ITPが各1例であった。このうち薬剤投与との関連が明らかなものは、胎児ヒダントイン症候群、母体喘息児各1例で、催奇形性、およびロラゼパム消退症候群が問題であった。母体甲状腺機能亢進症の1例では薬剤内服が行われず、コントロール不完全のため、新生児甲状腺機能亢進症が発症した。抗てんかん剤、抗不安薬などが今後の検討課題とされよう。母体への薬剤投与の頻度をみる目的で、同期間中の近医産婦人科医院における調査を実施した。総分娩数3,170例で、甲状腺機能亢進症7例、喘息3例、神経性食思不振症1例であった。いずれも新生児には問題はなく退院した。